

別紙 4

報告番号	※	第	号
------	---	---	---

## 主 論 文 の 要 旨

論文題目 **Structural Change and Economic Growth in Transition Economy: The Empirical Case of the Kyrgyz Republic**  
(移行経済における構造変化と経済成長 —キルギス共和国の実証分析—)

氏 名 BUTABAEV Renat

## 論 文 内 容 の 要 旨

### 論文の動機・目的

本論文は移行経済における経済成長を研究対象にし、持続的経済成長に向けて政策を提案する目的を持つ。本研究は経済成長と構造変化の関係に着目し、持続的経済成長のメカニズムである構造変化の解明を試みている。実証分析対象となる研究の目的は、移行期におけるキルギス共和国における経済成長と構造変化の関係を分析する。

### 論文の構成と内容

本論文は6章で構成され、構造変化と経済成長の関係について理論的、実証的、概念的および政策的な枠組を論理的にまとめている。

第1章「Introduction」では移行経済国における経済成長の課題を取り上げ、研究テーマへの動機について述べている。移行期に起きた経済停滞は経済成長メカニズムおよびそれに役割を果たす市場経済を理解するために非常にまたとない機会である。特に、計画経済と市場経済における生産要素分配メカニズムとそのインセンティブが根本的に異なることから、移行経済国の構造変化と経済成長の関係の重要性を強調する。構造変化における市場役割の理解による、移行経済国における経済成長メカニズムの分析や持続的経済成長に向けた政策立案することが可能となる

よう分析を進める。

第2章「**Economic Growth and Structural Change: Review of the Literature**」は構造変化と経済成長の関係について先行の理論的及び実証的な研究のサーベイを行う。物的資本の蓄積、技術進歩や人的資本などによる従来<sup>1</sup>の経済成長の要因の分析は不十分であり、経済成長メカニズムである構造変化に着目する必要があることを強調する。本章の目的は、先行論文サーベイによる、構造変化および労働移動が、経済成長の重要な要因という考える理由を提供する。**Fisher (1935)**、**Clark (1940)** および **Fourastié (1949)** の考えによると、経済は3部門を構成し、発展過程で生産量と雇用の相対的な比重が第1次産業（農業と鉱業）から第2次産業（工業）へ移行し、さらに第3次産業（サービス業）へと徐々に移動しつつあることを示した。理論的に **Lewis (1954)** の二重経済のモデルでは低生産性の伝統的な農業部門から近代的な工業部門への労働移動による経済全体の生産性が上昇する。**Kaldor (1967)**は経済成長と工業部門の関係を研究し、それを3つの法則としてまとめられている。第1法則、工業部門産出量の増加は経済成長と強く関係している。第2法則、収穫逡増のため工業部門の産出量の増加は労働生産性の成長率と強く関係している。第3法則は工業部門の拡大による農業部門から工業部門への労働移動が速くなり、農業部門の生産性が上昇する。経済全体の生産性の成長は、工業部門の産出量と雇用の増加と正の関係がある。**Kuznets (1979)** は経済全体に占める部門間シェアに大きな変化がない限り、一人当たりの生産量の増加は不可能であると主張した。**Salter (1960)**はそれぞれの部門には生産性の違いがあるので、構造変化は部門内の生産性の成長と同様に重要な役割を果たしていると主張した。このような構造変化と経済成長との関係は、**Timmer and Szirmai (2000)** により“**structural change bonus**”と呼ばれた。しかしながら、20世紀半ばに工業部門からサービス業部門への移行は経済全体の生産性の成長と不<sup>2</sup>の関係あることが、**Baumol (1967)**は経済が成熟化すると生産性の低いサービス業のウエイトが高まり、長期的には経済成長が鈍化する<sup>3</sup>という考え方を主張し、それはボーモルのコスト病と呼ばれる。

構造変化の要因は **Kuznets(1966)**がまとめた（1）技術進歩がそれぞれの部門の生産性に異なる影響を与えることによる部門間の成長率の差異、（2）それぞれの部門の製品の需要所得弾力性が異なる、（3）貿易がもたらす国の比較優位の存在、である。また、エンゲルの法則とよばれる所得上昇に伴う消費構造の変化も構造変化をもたらす要因の一つでとなっている。

構造変化に関する実証研究では、労働移動と生産性上昇の関係については、Pieper (2000)、Ocampo et.al (2009)、Timmer and Vries (2008)、McMillan and Rodrik (2011)などの研究が代表的なものとなっている。このことを計量的にとらえるための分析方法としては、Fabricant (1942)による開発された Shift-Share 分析がよく用いられている。この分析を用いると労働移動による生産性の上昇率を部門内効果と移動効果に分離して分析することができる。移動効果がプラスであれば、構造変化がもたらした労働移動の効果が正である。

最後に、構造変化のパターンについて経済成長に正の効果がある工業化と近年、グローバル化による脱工業化 2 つの発展パターンがある。Rowthorn and Wells (1987)によると、ポジティブな脱工業化とネガティブな脱工業化の二つがある。サービス部門の成長による脱工業化による、経済全体のパフォーマンスは上昇し、失業問題は起こらないが、ネガティブな脱工業化では、サービス部門の発展が不十分な場合、その雇用吸収が十分でなければ失業が発生する。

論文の第3章「Inter-sectoral Labor Reallocation and Productivity Growth in the Kyrgyz Republic」では移行期でキルギス経済における構造変化の実証分析が行われる。移行期に起きた労働移動と生産性関係の分析が行われる。移行期における経済成長の動向と構造変化には脱工業化とサービス部門へ移動が見られる。実証分析方法は Shift-Share 分析を用いて、生産性への労働移動効果と部門内効果を分離し分析を進める。特に移行期のキルギス経済については、マイナスの経済成長率を伴った経済低迷期 (1991-1995) と回復期 (1996-2011) 分けた分析を進める。

経済低迷期では、移動効果及び部門内効果は農業、工業、サービス部門でマイナスとなっていた。サービス部門への影響は特に深刻であった。回復期では主に部門内の効果が見られたが、サービス部門への移動から生産性への効果がプラスであったことが分かった。注目されるのは、農業において、部門内移動効果は最も低いものの農業内生産性の上昇への効果が最も高かったことである。

しかし、この分析結果には、これまで解明の進んでこなかったキルギスにおける移行過程に関していくつかの問題が残されている。それは Shift-Share 分析、及び従来の構造変化アプローチの限界に係るものといえる。産業部門を大分類でとらえる生産性の分解では不十分で、産業中分類における部門内の移動を観察することが困難で、部門内の効果の詳細な分析が行われない。それぞれの部門は独立と均質であるという仮定に立ち、グローバル化が進み高度に分業の進んだ現代経済の相互依存関係の分析は困難である。Shift-Share 分析による構造変化の理解は、産業構造を

あらかじめ特定化するという極めて記述的かつ静学的分析に留まることから、構造変化の動的側面の解明を扱えないという欠陥を持つ。

キルギス共和国のような経済成長率の低い国の分析については、異なるアプローチ及び概念の枠組みが必要であるといえる。論文の第4章「**Economic Growth and Economic Change: Conceptual Considerations**」では前章の実証分析から得られなかった結論を踏まえ構造変化と経済成長の関係について考え、持続的経済成長の概念的枠組みを作成する。従来の経済成長の意味の「増加」（量的な変化）に「構造変化」と「変化」（質的な変化）を加えることによる、経済成長をより完全で一貫した枠組みを構成する。

この章は、構造変化を中心にそれに寄与する質的な変化に着目する。その質的な変化に寄与する制度的変化、社会変化などについて議論する。この枠組みによる持続的な経済成長を達成するには、連続的な質的な変化が必要であると考え。市場経済における経済成長にアントレプレナーシップと競争という変化をもたらす市場経済の役割の必要性を説明することができる。この枠組で経済成長を経済的变化として解釈することができる。経済成長と構造変化に関する重要な結論は、経済成長につながる構造変化は必ず新しい経済活動、及び新しい商品・サービスの出現を伴う。それがイノベーションである。さらに、この枠組みは移行国の課題に対する、新しい政策提案につながる。

論文の第5章「**Structural change and Economic Growth: Policy Implications for Transition Economies**」では、2008-2009年に起きた世界経済危機から現在まで移行国が直面している経済停滞という事態に対する、新しい移行政策のあり方に関する検討が行われる。まず、東ヨーロッパや旧ソ連における構造変化の共通パターンについて確認する。ついでこの章では計画時代の経済成長の諸問題を取りあげ、計画経済の特徴であった生産要素分配メカニズムとイノベーションのメカニズム、エンタプレナーシップや競争の不存在などな要因構造を踏まえ、移行経済に対する“**New Structural Economics**” (Lin, 2012)の説明と構造変化の政策についての議論を通して、構造変化への産業政策のあり方として、第4章で作成された概念的枠組みに基づく移行政策を提案する。

論文の第6章「**Conclusions and Topics for Further Research**」では、論文のまとめが行われ、残された課題とこの研究を通して新たに見えてきた研究方向が述べられる。本研究は、経済成長のメカニズムである構造変化に着目し、持続的な経済成長のメカニズムを明らかにし、移行経済に対して具体的な政策提案している。概

概念的な枠組みを作成ことにより移行経済論、経済成長論、経済発展論に貢献している。持続的な経済成長のメカニズムではイノベーションプロセスにおけるアントレプレナーシップと競争の役割を明確にする。今後の研究ではこの概念的な枠組を通じて分析を行う場合は構造変化をもたらす物的変化、社会変化、制度変化、環境変化、政治変化、人口変化との関係について研究への新しい道があけるといえるだろう。